

平成30年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 2項 1目

第6章 ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策6 行財政運営の適正化

【会計】一般会計

施策11 行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります

2款:総務費 2項:徴税費 1目:税務総務費

事業	64	税証明発行事業
担当所属	市民税課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
322千円	322千円				

【事業の概要】

事業の概要	各種税務証明書等の受付、交付(窓口・郵送)に関する業務を実施します。 課税(所得)・非課税証明書のコンビニ交付を実施します。
事業の目的	各種税務証明書等の受付、交付に関する業務を実施することで、市民サービスを提供することができます。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・公的証明としての税務証明書等の受付、交付に関する市民サービスを提供することができます。 ・1通交付につき300円の手数料収入が得られ、貴重な財源を確保することができます。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
11 需用費		
消耗品費	15千円	事業用消耗品
印刷製本費	60千円	証明書(改ざん防止)の印刷代
12 役務費		
通信費	117千円	証明書発行に係る電話料(1回線)
13 委託料		
機器保守点検委託料	30千円	レジスター保守点検委託料
14 使用料及び賃借料		
機器賃借料	100千円	証明書発行に係るFAX賃借料
計	322千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度計画値
各種税務証明書等の受付、交付件数	30200件
課税(所得)・非課税証明書のコンビニ交付利用率	10%
各種税務証明手数料	10,060千円
コンビニ交付による証明書発行	2,500件